

番号	課名	グループ名
G - 1	教育総務課	教育総務グループ

事務事業名		中学校空調整備事業						新規・継続	新規	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	中学校の教育環境向上を目的として、校舎内の普通教室、特別教室に空調(冷暖房)設備の整備を行うものです。前期は西中、野津中、後期は北中、南中、東中を対象として整備を行います。前期分は整備済み、後期分は平成29年度中の完成を見込んでいます。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	中学校校舎への空調整備(済)学校数	対象校:西中、野津中	校				2	2
		②	中学校校舎への空調整備(済)学校数	対象校:北中、南中、東中	校					3
		③								
	④									
事業対象	生徒、教職員、地域住民	成果	西中学校、野津中学校において空調設備の整備が完了し、夏休みの補充授業の充実など教育環境の向上を図ることが出来ました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	空調が整備された中学校数	空調が整備された中学校の割合	%	-	-	-	40	60		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	80,686				77,400		3,286

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		地球温暖化の影響もあり、以前に比べて温度上昇がみられ、学校教育に支障をきたしています。また、夏休みに実施している補充授業も実施しにくい状況であるため、空調を整備し教育環境の向上を図ります。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		空調を整備することで、授業環境の向上が図られるため、集中力の向上、補充授業の回数増が見込まれます。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		整備にあたっては、デマンド制御という消費電力量の制御を行っており、空調整備に伴って大幅な電気料の上昇には至っていません。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	引き続き、3校の空調整備を予定しており、整備後の消費電力量の上昇は懸念されるところです。			
前年度の改善案				
具体的な改善案	既存照明のLED化を進め、消費電力量の抑制を図ります。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	中学校の空調整備は、近年の夏季の温暖化に対して、教育環境の向上を図り、特に長期休業中の補習など学力向上を目指していくうえで必要な事業であり、2ヶ年で整備をしていく予定をしていることから継続とした。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
G - 2	教育総務課	教育総務グループ

事務事業名		非構造部材耐震化事業					新規・継続	新規		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅲ-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	学校の耐震化について、構造体の耐震化に引続き、非構造部材の耐震化として吊り物(テレビ台、スクリーン)の撤去、備品類(書架、印刷機、ICTセット等)の転倒防止、横滑り対策を行うものです。落下防止対策は整備済み、転倒防止、横滑り対策はH29年度に完了を見込んでいます。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	学校内の非構造部材の耐震化整備(済)学校数	耐震化(落下防止)を終えた学校	校	-	-	-	18	18
		②	学校内の非構造部材の耐震化整備(済)学校数	耐震化(転倒防止、横滑り防止)を終えた学校	校	-	-	-		18
	③									
	④									
	事業対象	児童、生徒、教職員、地域住民	成果	小中学校18校の落下防止対策が完了、平成29年度で引き続き転倒防止、横滑り対策の早期完成を目指します。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		教育施設の耐震化率(市内18校)	耐震化整備を終えた学校施設割合(市内18校)	%				50	50	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	4,598						4,598

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		非構造部材の耐震対策は市町村の判断によるものですが、平成28年4月に発生した熊本地震では、棚類の転倒などの被害は発生しており、大分で地震が発生すれば同様の被害が想定されるため、対策は必要です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		転倒、横滑り、落下の可能性のある箇所について、対策をとることから、震度7程度の揺れに耐え得よう対策を施します。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		工法決定に時間を要したが、落下防止対策は完了しました。引き続き転倒防止、横滑り対策の完成をめざします。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	文部科学省では、耐震対策が必要な箇所を、市町村が「人に重大な危険を及ぼす恐れがある」と判断する箇所とされていましたが、来年度以降に基準の明確化が行われることとなっており、更なる対策が必要となる可能性があります。			
前年度の改善案				
具体的な改善案	今後の文部科学省通知により対応します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	児童生徒の安全を図るため、年次計画で実施していく必要があることから重点継続とした。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 3	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		スクールバス等運行事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名(施策コード)	VI-18-43	快適な住環境の確保							
		VII-21-52	防犯・見守り体制の充実							
基本項目	事業内容(経緯)	児童数減少に伴う教育力減衰に対処するための学校統廃合により、遠距離通学となった閉校区児童の登下校時における通学支援をバス運行委託(少人数閉校区等についてはタクシー送迎)により実施しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	対象児童数(バス事業)	閉校区に居住しバスを利用する児童	人	147	147	149	157	統廃合によるので未定
		②	対象児童数(タクシー事業)	閉校区に居住しタクシーを利用する児童	人	31	29	34	17	統廃合によるので未定
	③	スクールバス運行路線数(うちマイクロバス運行分)	閉校区内のマイクロバス運行路線の数	路線	5	5	6	6	統廃合によるので未定	
	④	スクールバス購入台数	スクールバス購入台数	台			1		統廃合によるので未定	
	事業対象	閉校となった校区の児童およびその保護者	成果	閉校区の児童とその保護者にとって、遠距離通学を安心・安全に行うことができ、統合先の校区児童と同じ環境で教育を受けることができます。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		対象児童の利用率	利用児童数/対象児童数	%	100	100	100	100	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	25,746						25,746

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	閉校となった校区には、学校の始業終業にあう公共交通機関がないため登下校の通学手段を確保する通学支援が必要です。
	有効性	B	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	登下校の通学支援により、すべての児童に対する学習機会の保障ができるため有効性は高いと思われます。一方、肥満出現率や体力結果をみながら対策を講じる必要があります。通学路での地域住民との交流の機会の減少に対する配慮も必要です。
	効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	対象児童が全員乗車し、安全対策は講じています。タクシー便やスクールバスの運行には大きな経費がかかるため、路線1回あたりの乗車人数に無駄が生じないように随時見直しを行い、可能な部分は路線の統合等も検討する必要があります。
事業の問題・課題	タクシー便は1人当たりにかかるコストが高いことが課題となっています。学校の統廃合が進むにつれて、スクールバスを利用する生徒が増えており、バスを待つ時間の過ごし方指導や乗車確認など、学校の負担が大きくなっています。肥満出現率や体力結果に問題を抱える生徒に対する対策も必要です。			
前年度の改善案	コスト削減のために乗車する児童生徒の人数に合わせて小型タクシーとジャンボタクシーを使い分けています。児童生徒の安全性を確保するために、バスの便数が多い学校は、学校での乗降を運転手と学校の担当者に確認してもらい、安全に乗降できるようにしています。			
具体的な改善案	引続き、生徒の通学時の足の確保や安全対策とあわせ、コスト削減を図るため可能な部分は路線の統合等を検討します。また、登下校に支障がない時間帯でのスクールバスの活用について、学校行事などの利用により平成28年度40件以上の実績となりました。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	児童生徒の登下校の足として必要欠くべからざる事業ですので現状のまま継続していきます。事業の運用に伴う問題・課題等に対しては具体的な改善策により対応します。
------	---------------	----	---